

インタビュー

【民主党のめざすもの】

## 私と原子力③

### 吉田泉（福島5区）の考えるエネルギーベストミックス

原子力をめぐる民主党の議論は、脱原発の社民党が連立から離脱してもほとんど見えない。見える部分は、成長産業としての海外展開などだけだ。資源高騰、環境対策、そして高経年化を迎える原子力とどう向き合っていくべきか、吉田代議士（いわき市、当選3回）に考えを聞いた。

#### ◆世界一のベストミックス国

——1971年に福島第一原子力発電所が双葉郡で運転を開始した時、今61歳の吉田先生は多感な青春時代を送られていたと思いますが、原子力のことを地元でどのように感じておられたのですか。

吉田 そうですねえ、わたくしは隣のいわき市に住んでおりますが、この企画に登場された安住先生（宮城3区）や小山先生（静岡5区）がおっしゃっていたように、「新しい技術がいよいよ始まる」という明るいイメージが強かったように思います。ただその後、1981年にチェルノブイリ事故が起きた頃から、原発の安全性や必要性など、いろんな問題意識が世界的に高まってきましたよね。果たして本当のところはどうなんだ？ ということで、随分と原発については勉強をいたしました。

立地自治体である双葉郡の4町（双葉、大熊、富岡、楢葉）に行きますと、立派なインフラが整備され、豊かな町になったことが見た目にもよく分かります。そういう意味では、電源立地交付金を中心とする政策が成功したと思っております。ただ、原発について地元の方が必ず言われることは、「安全と雇用」なんですね。安全は当然のこととして、原発が地元の人の雇用の場としてあり続けていただきたい、ということです。地元選出の議員としては、その二つの声を代表して、いろいろと発言していきたいと思っています。それから、原子力に関する大学レベルの学校をつくってもらいたいという声が強いです。福島県では既に始まっているようですが（福島大学附属国際原子力工学研究所。2011年3月、敦賀市に移転）、こちらも考えなくてはなりません。

——福島県で原子力が動き出してから、40年が経過しました。振り返ってみてどんなことを感じられますか。

吉田 日本で原子力が始まった頃から、わが国のエネルギー政策の基本的な考え方はベストミックスである、と聞かされてきましたが、リスク分散の観点からそれは当然のことだし、是非目指すべきだとずっと感じておりました。先般、資源エネルギー庁の幹部から、「長年追求してきたが、とうとう日本は世界一のベストミックス国になった」と聞かされました。つまり、供給安定性に長けた原子力、燃料調達面で安定した石炭火力、需要変動に瞬時に対応可能なLNG火力がそれぞれ発電電力量全体の4分の1強を占め、残りを水力や地熱、あるいは再生可能エネルギーで構成するという「電源のベストミックス」です。こうしたエネルギー政策が実現できて本当に良かったし、今後とも維持するという考え方でいいのではないかと、わたくしは思っております。

ですから高経年化対応なども盛んに言われておりますが、いずれはスクラップ&ビルトということになるでしょうから、全体として、いまの原子力のスケールを維持していくということになるのではないかと思います。

——その点、福島県は会津地方の水力、浜通りの石炭・石油火力、原子力とベストミックスの優等生ですね。その福島第一原子力発電所では、残念ながらデータ改ざんという不祥事が8年前（平成14年8月）にありました。

吉田 ええ、東京電力にとって、信頼の失墜による代償は計り知れないものがあったと思います。そうした事件を乗り越えて、いまでは精力的に真面目に安全運転に取り組んでくれているという印象があります。それが地域の方々の大方の見方ではないでしょうか。その証の一つとして、福島第一原子力発電所3号機でのプルサーマル導入を地元が了解した、厳しい県もOKを出したということだと思います。

——吉田先生はプルサーマルについては、どういうお考えでいらしたのですか。

吉田 プルサーマルという技術は、ヨーロッパではもう40年も前からやっているものですから、その安全性については「論より証拠」と言いますか、海外での実績をもう一度よく見よう、そして、どのくらい安全性があるのかをデータの上で確認する作業が必要だろうと思っていました。直感的には40年もやってきているのだから、大体実証済みの技術であると思っていけないのではないか、とは考えておりましたけれどね。今秋には始まるようですから、九州電力の玄海原発、四国電力の伊方原発に続いて国内3例目となります。ちょうどいいタイミングで佐藤雄平福島県知事は了解されたと思います。

## ◆適正な需要予測を

——プルサーマル交付金(25億円)も入るようになるので、地元自治体はホッとされていると思います。話は戻りますが、吉田先生はあるアンケートに「人口減少時代を認識して、電力需要予測を過大にしないこと」と答えられています。

吉田 世界の中で日本の経済だけが長期停滞から抜け出せない状態が、かれこれ15年近く続いているわけですよ。財政・金融政策は一生懸命にやってきたわけですから、何か日本独特の理由があって、なかなか抜け出せないというように見るのが自然じゃありませんか。そうすると、日本独特の事情というのは人口構成の変化だと思うのです。全体として人口が減り始めたということと、さらには高齢者が増えて勤労世代が減っていること、これが大きな変化です。子育てだ、マイカーだ、マイホームだとお金を使う、仕事をして税金も払ってくれる、そういう勤労世代の人口が減っているわけです。ならば、ここにもう少し所得を再配分して使ってもらうことを考えた方が、内需拡大、景気浮揚の観点からもよいと思います。例えば、子供手当には賛否両論ありますが、若い世代、現役世代への所得移転という意味では期待のできる政策ではなかろうかと思います。

いずれにしましても、人口が減少するわけですから、国全体として見れば電力需要も先行き増えることはないだろうと思います。現状では原子力は54基でしょう。発電電力量の3分の1弱を占めていますが、そのくらいの比重を今後も持ち続けるというのが、ちょうどいいと思いますね。それを踏まえて、それぞれの電力会社が設備投資を途切れることなく決断していただくということではないでしょうか。

一言で言えば、日本の経済が成熟段階に入ったのだと思います。もう急激な成長をする時代を日本は卒業しました。今まではどちらかと言うと需要予測を過大に見積もり過ぎてきた傾向が、電力ばかりではなくて、上水道や下水道事業でもあったのではないのでしょうか。これからは安定した需要を予測して、それにふさわしい供給体制をつくるということだと思います。

——福島第一原発では「増設」の話もありますが、電力需要が増えそうにないとなると過剰投資になってしまいます。地元の事情を考えると、7、8号機は必要ではないですか。

吉田 国全体としては人口減少であっても、首都圏などは逆に人口集中で増えるかも知れません。ですから増設は必要だと思います。ただ増設する傍らで、そんなに間をおかずに高経年化炉をスクラップしなければなりませんよね。(福島第一1号機は来年3月、40年を迎える)何時までも使い続けるというわけにもいきませんので。そういうふうに新旧交代をしながら、全体としてベストミックスを保つといいと思います。資源の先行き不安、資源争奪戦があるので原発の比重を高めようという話もあるようですが、それは石炭、天然ガス、石油ばかりでなく、ウラン鉱石も有限な資源ですから、必然これも争奪戦の対象になるでしょう。いま日本はウランをオーストラリアやカナダなどから輸入しているわけですが、先行きどうなるかは分からない。そういうことを踏まえてのベストミックスだと思うのですよ。何か特定のものだけを増やす、という必要をわたくしは感じておりません。

## ◆地球温暖化は真実か

——「資源の先行き不安」があるからこそ、資源小国日本は核燃料サイクル路線を選択しました。

吉田 使用したウラン燃料を一回きりで使い捨てにするワンスルーという考え方もありますが、これですとウラン利用効率は0.5%でしかなく、再処理をして高速増殖炉で使った場合の60%と比べると、とても効率が悪いことになります。再利用は原子力の宿命だと思います。逆に言えば、再処理をやらなければ原子力をやっている意味がないと

ということです。ただ、いまも莫大な研究開発費用を投じてやっていますけれど、なかなか核燃料サイクルが確立しない。50年、100年という単位でやろうということです、それはそれで追求してよいと思います。核燃料サイクルの技術に目途が付けば、つまり原子力が準国産エネルギーとして見做せるという段階までくれば、原子力の比重を高めることを考えてもいいと思いますが、まだそこまでは断言できないような段階だと思います。

もう一つ付け加えるとすると、原子力の比重を増やそうという時、地球温暖化対策を理由にするというのが、いま非常に根強いようです。鳩山前総理を筆頭にそういう話になっていますが（笑）、個人的にはその点について慎重論の立場に立っています。それは地球温暖化というものの実体がまだよく分からないからです。確かに、ここ30年くらいをみると基調として温暖化であることは間違いないのですが、この10年に限ってみますと、どちらかというと頭打ち、もしくは地球の平均気温が下がっています。しかしながら、地球全体でCO<sub>2</sub>はずっと出し続けているわけです。いったい温暖化と人為的なCO<sub>2</sub>排出の因果関係はあるのかどうか。この問題はIPCC（気候変動に関する政府間パネル）にお預けしてしまって、あそこが「因果関係はある」と言っているからそうなんだという理屈で来ましたが、立ち止まって考え直すときが来ていると思います。

ある雑誌で読んで、そうかなと思っているだけですが、CO<sub>2</sub>温暖化説を利用して、原子力の復権を目論んだのはイギリスのサッチャー首相だという説があります。チェルノブイリの事故後、左翼を中心にイギリスでも反原発運動が起きました。当時は確かに温暖化していましたから、サッチャー首相がこれを武器として原発政策を国民に説得しようとした、というのは妙に納得がいく話です。

——そうしますと地球温暖化対策の一環としての「再生可能エネルギーの全量買取制度」導入については、どのような意見となるのでしょうか。

吉田 「全量買取制度」については、懐疑派の立場です。何故かと言いますと、太陽光発電であれ、風力であれ、そうした再生可能エネルギーの将来性を現在の基幹エネルギーである石炭、石油、天然ガス、原子力と比べてみた時、大きいとは思えないからです。これらに匹敵するような電源になり得るという実感がありません。ですから、どんどん再生可能エネルギーを推し進めて、そこで発電される電気を全部、電力会社で買い取るというのは、ちょっと突っ込み過ぎているなという印象を個人的には持っています。いろいろと技術開発をしたり、研究するのはもちろん結構ですが、現実問題として、そんなに広がる電源ではないように思います。

これも結局は、地球温暖化問題をどう考えるかがベースなんですね。だから、やはり「温暖化」問題については、一度立ち止まって冷静に見る必要があると思います。どうも温暖化の議論は学者の縄張り争いの面が強いように思います。ただ、民主党もそっちにグッと振れてしまったものですから（笑）。大変だ、大変だと言う方が、やはり威勢がいいんですよ。民主党政権がもう一度、冷静に考えないといけない問題だと思いますね。

——最後に原子力広報について、あるいはその他、何かこの際におっしゃりたいことがありましたらお願いいたします。

吉田 原子力広報については、詳細は分かりませんが、国の安全保障の三本柱である「軍勢力・食糧確保・エネルギー供給」の大事な部分を担っているものですから、政策的にも特別の重きを置いて、支援・推進していかなくてはいけない分野だと思います。ただ、財政が厳しい折ですので、それぞれ痛みを分かち合うというか、そういう時代であることは仕方がないですよ。

最後にもう一言、原子力のことで申し上げますれば、近年、世界的に原発回帰の動きが高まっています。わたくしも南米を中心に海外生活が長かったので（石川島播磨重工出身）、実感として分かるのですが、日本人のような器用さとか、ち密さを持ち合わせている国はそうはありません。国境を越えた原発の安全性確保に向けて、日本がプラント輸出だけでなく、メンテナンスまで含めたトータルエンジニアコンダクターとしてコミットメントしていく必要があると思います。